



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区朝本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2160円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2016

Shinnihon Insurance Web
www.shinnihon-ins.co.jp
inmyself
(2016年6月30日まで)
※「1月」と「7月」に変更します。

募集人教育や地域貢献活動の取り組み強化

日本代協(岡部繁樹会長)は3月4日、東京・千代田区の損保会館大会議室で平成27年度臨時総会を開いた。臨時総会では次年度の事業計画など4つの議案を付議し、全付議事項が承認された。

代理店ビジネスモデルの革新を

会員300店増目標 日本代協、臨時総会開く



挨拶する岡部会長

異業種参入に伴い競争が激化する... 人口減少や高齢者の増加、自動車の自動運転化などのインフレーションにより大きく環境が変わろうとしている。こうした競争や環境変化に対応していくためには、例えば、エリアや業種を絞り込んで特化したり、他にはない独自の力やサービスを構築したりするなどの不断の努力が必要になる」と呼びかけた。

総会の付議事項のうち28年度事業計画承認の件では、日本代協が実施する各種取り組みなどについて記載。重要課題の1つである代協正会員増強については、今年度の目標会員数を「平成27年度末正会員数プラス300店」と設定した。臨時総会開催時点では27年度末(3月末)正会員数は未確定だが、3月7日時点での正会員数は1万2004店となっている。

総会に先立ち挨拶した岡部会長は、防災への取り組みや業界動向、改正保険業法への対応などについて自身の考えを示した。

防災への取り組みについては「本業に加え、ほんの少しの情報に乗せ活動という地道な取り組みが社会貢献になり、地域社会においてリスクの専門家として関わり方ができるようになれば、地域における代理店の価値は大きく高まると思う」と述べた。

業界動向については、

「お客様の声と正面から向き合い、検証・改善を繰り返す。お客様が求めるサービスをより向上させ、代理店ビジネスモデルの革新を図ることが重要なポイントになる」と

よび「コミュニケーション力向上研修」を今年度から新たに実施する。また、代理店の若手社員や事務職員などを対象にした「損害保険基礎講座(仮称)」の開催プランを検討し、試行することとした。
地域貢献活動については、損保協会が主催する「ぼうさい探検隊マップコンクール」に全面参加することとし、その一環として、小中学生の防犯に対する同代協の自主取り組みの観点から、各代協会員の「子ども110番の家」への登録活動を推進することとした。
「子ども110番の家」は、子どもたちが危険に遭遇したり困りごとがあったりしたときに立ち寄れる拠点。代理店事務所などをこうした避難場所として有効活用することが地域貢献につながることを考えた。